

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	途上国等における STI for SDGs の推進			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	企画官(国際担当)	倉田 佳奈江			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)第18条 内閣府設置法(平11法89)第4条 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略 (平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の優れた科学技術イノベーションを国際展開し、世界のSDGs達成に貢献するため、我が国の科学技術シーズと国内外のSDGsニーズをつなぐためのプラットフォームを構築する。国連機関が主導する、STI for SDGs(SDGs達成のための科学技術イノベーション)推進のための「パイロット・プログラム」を通じて、途上国におけるSTI for SDGsロードマップの策定への支援を行うことで、政策決定段階からの関与により、我が国の科学技術の海外展開を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	SDGs達成に資する優れた科学技術(シーズ)を持った我が国の民間企業等を糾合して、途上国等のSDGs達成上の課題(ニーズ)の解決を促進するための枠組み(STI for SDGsプラットフォーム)について、その在り方を検討する。STI for SDGsプラットフォームはオンラインの情報共有とオフラインの事業化支援で構成する。途上国に拠点を有し、途上国のSDGs達成支援活動を実施する国連開発計画と連携して、途上国のニーズを把握し、事業機会の創出につなげるしきみを検討する。 また、国連の「パイロット・プログラム」に選定された途上国のうち、ケニアとインドについて、STI for SDGsプラットフォームの情報を活用しつつ、世界銀行と連携して、STI for SDGsロードマップの策定への支援を行う。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	73.5	135.3	205.7		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	73.5	135.3	205.7		
	執行額	-	-	62.9	-	-			
	執行率(%)	-	-	86%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	86%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国際運合開発計画等拠出金	93.5	143	「新型コロナウイルス対策関連要望額」170					
	科学技術基礎調査等委託費	41.7	41.7						
	職員旅費	-	21						
	諸謝金	0	0						
	計	135.3	205.7						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	「STI for SDGsステークホルダー会合」を4回以上開催し、連携の深化を図る	出席省庁・機関数	成果実績	省庁・機関数	-	-	35	-	-
			目標値	省庁・機関数	-	-	20	-	20
			達成度	%	-	-	175	-	-
根拠として用いた統計・データ名									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	ロードマップの作成・実施支援にあたり、年5回以上のアウトリーチ活動によりSDGsの認知の深化を図る	国際会議等での発信数	成果実績	発信数	-	-	-	-	-
			目標値	発信数	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
「STI for SDGsステークホルダー会合」開催	活動実績	回数	回数	-	-	4	-	-	
	当初見込み	回数	回数	-	-	4	4	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
STI for SDGsロードマップ策定支援を行う途上国数	活動実績	国数	国数	-	-	-	-	-	
	当初見込み	国数	国数	-	-	-	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	STI for SDGsステークホルダー会合開催経費／開催回数						万円	-	-
			計算式	経費/回	-	-	45万円/4回	45万円/4回	
単位当たりコスト	世界銀行への拠出額／STI for SDGs策定支援を行う途上国数		単位	万円	-	-	-	2,200	
			計算式	拠出額/ 対象国数	-	-	-	4400万円/2ヶ国	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
		施策							
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標
				-年度					-年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
			-	施策の進捗状況(実績)					
			-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
			-年度		-	-	-年度	-年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度	-	-	-年度	-年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

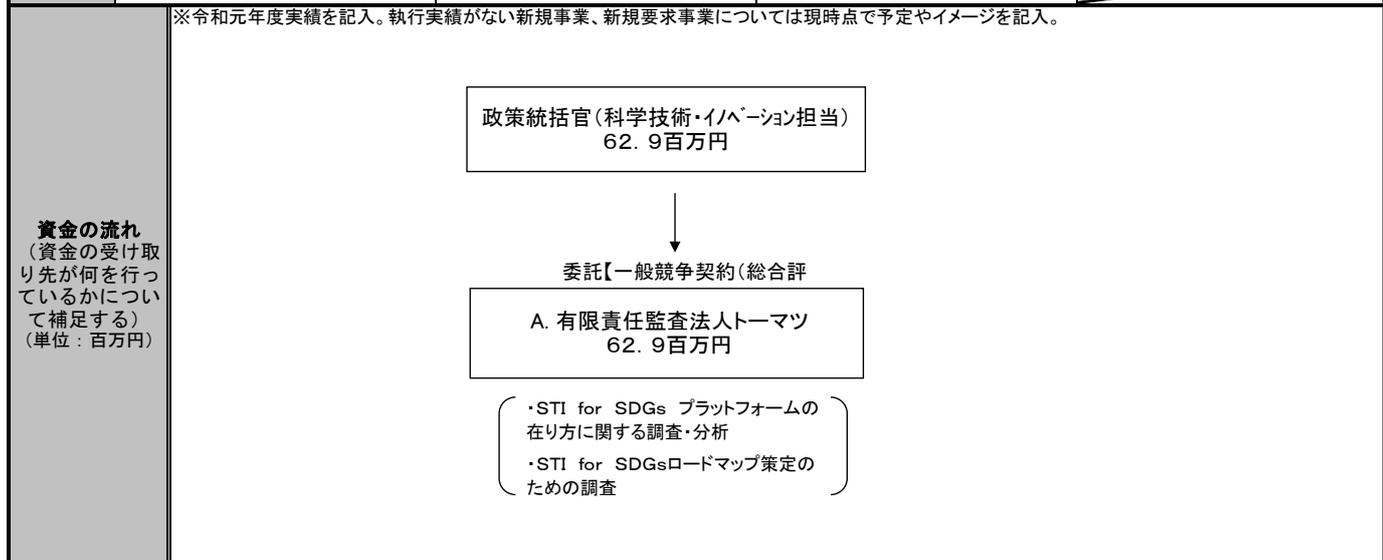
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals (SDGs)」は、持続可能で包摂性・多様性のある社会の実現のために設定された17の国際共通目標であり、2030年までの達成に向け、途上国のみならず我が国を含むすべての国が活動を求められている。 国連は、SDGs達成に科学技術イノベーション(STI)の活用が非常に重要であると認め、STI for SDGs推進のための仕組みを構築している。 SDGsの重要性和その目標達成に向けた取り組みに対する機運は国内外で高まっている。我が国の優れたSTIを国際展開し、世界のSDGs達成に貢献するとの本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・STI for SDGsプラットフォームについては、将来的に民間企業等による自主的な運営を目指しているが、シーズ・ニーズ情報の収集方法や、ウェブサイト・データベースの具体的な構造、マッチングによる事業創出の可能性、またプラットフォーム運営が事業として成立し得るか等、検討すべき事項が多い。 不確定要素を多く備えた現状で、地方自治体や民間等がプラットフォームの構築、運営を行うのは困難であることから、我が国のSTIを活用して世界のSDGs達成に貢献するための本事業について、国がプラットフォームのプロトタイプ構築と実現可能性等を調査・分析し、あるべき全体像を見出した上で、民間企業等での運営を目指す。 ・途上国におけるSTI for SDGsロードマップの策定支援は、相手国政府の政策形成への支援を行うものであり、地方自治体、民間等では実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SDGsの達成は、第5期科学技術基本計画で掲げられている、人間中心の持続的な社会の構築を目指す「Society 5.0」と親和性が高い。STI for SDGsの推進は、我が国の科学技術政策の柱である「Society 5.0」の実現のために、必要かつ不可欠である。昨年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」においても、本施策を推進するとされている。また、「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部(本部長:内閣総理大臣)」が決定した「SDGsアクションプラン」においても、「SDGsと連動する「Society 5.0」の推進」、すなわち「STI for SDGs」を3本柱の一つに位置付けている。 以上のとおり、本事業は、科学技術政策及びSDGsに関する政策の推進の上で、必要、適切、かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札により複数社に対して技術審査を実施、総合評価にて最高得点を得た一社を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・STI for SDGsプラットフォームの調査・検討について、効率化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業の費目・使途は、いずれも、我が国の優れたSTIを国際展開し、世界のSDGs達成に貢献すると目的に即した、真に必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の会合を4回以上開催し、目標出席省庁・機関数の20を満たしているため、実績は成果目標を満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業化に結び付けるための課題の深掘り・事業機会の特定に寄与するための集中的な支援について検討するステークホルダー会合等のオフライン会議を4回開催するという実績があるため、見込みを達しているといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和元年度より開始した「STI for SDGsプラットフォーム」については、一般競争契約(総合評価)により、複数の事業者が応募するなど競争性を確保したうえで、想定したアウトプット、アウトカムをいずれも満たしながら事業が実施できており、効率的・効果的な予算執行となっている。	
	改善の方向性	今後も引き続き効果的な事業と効率的な執行に努めていく。 特に、令和元年度より開始した「STI for SDGsプラットフォーム」については、利用者のニーズを踏まえた情報を効果的に提供できるようなプラットフォームとなるよう、改善に努めてまいりたい。	
外部有識者の所見			
STI for SDGsについては、全体像が見えていない段階であると思われるが、拠出金に見合った国内行政への成果還元及び国内体制整備に関して調査等の知見が生かされ、内閣府が中心となり役割分担の明確化が進むことを期待する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	有識者の所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	有識者の所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めることとする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
平成30年度						
平成31年度	内閣府 (新31 - 0009)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.有限責任監査法人トーマツ		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
人件費	パートナー・ディレクター・シニアマネジャー・マネジャー・シニアスタッフ・スタッフの計6名	32.6			
その他の経費	国内旅費、諸謝金、会議費、消費税相当額等	10.6			
一般管理費	人件費及びその他の経費の10%	4.3			
計		47.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	・STI for SDGs プラットフォームの在り方に関する調査・分析	47.5	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が推測されるため非公開
2 有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	・STI for SDGsロードマップ策定のための調査	15.3	一般競争契約 (総合評価)	3		落札率については、予定価格が推測されるため非公開
3							